

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	275,348	288,087	371,487
経常利益 (百万円)	30,489	29,191	43,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	21,172	19,878	30,278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,231	30,382	42,366
純資産額 (百万円)	298,562	337,520	315,733
総資産額 (百万円)	459,273	511,988	482,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	87.91	83.71	126.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	87.73	83.52	125.86
自己資本比率 (%)	63.7	64.7	63.9

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.43	28.35

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車の生産は中国及び北米では前年同期を上回って好調に推移しましたが、日本では前年のエコカー補助金特需の反動もあり前年同期並みに止まりました。自動車タイヤの生産は、日本では期間の後半には回復してきましたが、期間全体では前年同期並みの水準となりました。半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末向けは好調でしたがパソコン向けは低調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイ（FPD）の生産は、モバイル向けの好調に加えTV向けも増加し、前年同期の水準を上回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品の能力増強とグローバルな拡販を展開し、情報電子材料を中心とした多角化事業では、半導体最先端技術に対応した素材への注力、モバイル向けディスプレイ材料の拡販等を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は2,880億87百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益254億51百万円（同2.1%増）、経常利益291億91百万円（同4.3%減）、四半期純利益198億78百万円（同6.1%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	142,591	51.8%	147,169	51.1%	4,578	3.2%
合成樹脂事業	39,032	14.2%	40,837	14.2%	1,804	4.6%
多角化事業	93,724	34.0%	100,080	34.7%	6,356	6.8%
合計	275,348	100.0%	288,087	100.0%	12,738	4.6%
国内売上高	146,510	53.2%	143,561	49.8%	2,948	2.0%
海外売上高	128,837	46.8%	144,525	50.2%	15,687	12.2%
区分	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	24,939	9.1%	25,451	8.8%	512	2.1%
経常利益	30,489	11.1%	29,191	10.1%	1,298	4.3%
四半期純利益	21,172	7.7%	19,878	6.9%	1,293	6.1%

(部門別の概況)

エラストマー事業部門

合成ゴムの販売につきましては、日本では自動車生産及び自動車タイヤ生産が伸びず、販売数量はほぼ前年同期並みでした。海外向け販売数量につきましても前年同期並みの水準でした。

利益は、定期修繕費用などのコストの削減に努めましたが、海外子会社で新工場立ち上げに伴うコスト増がありましたため、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比3.2%増の1,471億69百万円、営業利益は前年同期比1.9%減の114億73百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、日本では、建材用途などが増加しましたが、自動車向けは前年同期並みとなり、国内合計でも前年同期並みの水準となりました。海外向けでは、自動車向けの数量増に円安の効果も加わり、売上高は前年同期を上回りました。利益は、売上高の増加に加えて、主要原料価格上昇に対応した販売価格改定に努め、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比4.6%増の408億37百万円、営業利益は前年同期比18.8%増の27億41百万円となりました。

多角化事業部門

半導体材料の販売につきましては、先端分野での販売が拡大したことに加え円安の影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ材料の販売につきましては、パネルメーカーの生産が前年同期を上回る水準で推移したことに円安の影響が加わり、売上高は前年同期を上回りました。

精密材料・加工事業の販売につきましては、タッチパネル用透明導電性フィルム（ITOフィルム）の販売は増加したものの、スマートフォンや多機能携帯端末向けの耐熱透明樹脂「アートン®」の位相差フィルムの出荷が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。

多角化事業部門全体の利益は、先端分野への投資負担が利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比6.8%増の1,000億80百万円、営業利益は前年同期比2.7%増の112億36百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて150億66百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,973,205	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	237,973,205	237,973,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	237,973	-	23,320	-	25,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,366,000	2,373,660	-
単元未満株式	普通株式 97,605	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,373,660	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番2号	509,600	-	509,600	0.21
計	-	509,600	-	509,600	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,190	39,978
受取手形及び売掛金(純額)	^{1, 2} 91,511	^{1, 2} 93,571
有価証券	79,412	78,697
たな卸資産	74,687	82,770
その他	42,617	40,672
流動資産合計	320,419	335,691
固定資産		
有形固定資産	93,205	96,293
無形固定資産	6,309	6,830
投資その他の資産		
投資有価証券	50,531	61,960
その他	¹ 12,469	¹ 11,213
投資その他の資産合計	63,001	73,173
固定資産合計	162,516	176,297
資産合計	482,935	511,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,225	100,546
短期借入金	14,210	14,401
その他	30,409	28,091
流動負債合計	141,846	143,039
固定負債		
長期借入金	6,625	10,516
退職給付引当金	15,211	15,256
その他	3,518	5,655
固定負債合計	25,355	31,428
負債合計	167,201	174,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	253,009	264,345
自己株式	930	921
株主資本合計	300,577	311,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,470	12,986
為替換算調整勘定	407	6,335
その他の包括利益累計額合計	8,063	19,322
新株予約権	728	779
少数株主持分	6,364	5,495
純資産合計	315,733	337,520
負債純資産合計	482,935	511,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	275,348	288,087
売上原価	207,455	215,761
売上総利益	67,893	72,325
販売費及び一般管理費	42,953	46,873
営業利益	24,939	25,451
営業外収益		
為替差益	1,316	1,884
持分法による投資利益	3,769	1,783
その他	1,297	1,246
営業外収益合計	6,384	4,914
営業外費用		
減価償却費	113	292
その他	720	882
営業外費用合計	834	1,174
経常利益	30,489	29,191
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	241
その他	-	23
特別損失合計	-	265
税金等調整前四半期純利益	30,489	28,925
法人税等	9,358	9,872
少数株主損益調整前四半期純利益	21,131	19,052
少数株主損失()	41	825
四半期純利益	21,172	19,878

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,131	19,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	4,519
為替換算調整勘定	2,468	5,204
持分法適用会社に対する持分相当額	238	1,605
その他の包括利益合計	3,099	11,329
四半期包括利益	24,231	30,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,039	31,138
少数株主に係る四半期包括利益	191	755

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社医学生物学研究所は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、平成25年5月に設立したJNシステムパートナーズ株式会社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	460百万円	482百万円
投資その他の資産 その他	355百万円	154百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	710百万円	360百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	13,715百万円	13,214百万円
のれんの償却額	33百万円	33百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	3,859	16	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	4,101	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,036	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	4,511	19	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	142,591	39,032	93,724	275,348	-	275,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,165	-	-	4,165	4,165	-
計	146,757	39,032	93,724	279,514	4,165	275,348
セグメント利益(営業利益)	11,690	2,308	10,940	24,939	-	24,939

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	147,169	40,837	100,080	288,087	-	288,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,427	-	-	3,427	3,427	-
計	150,597	40,837	100,080	291,515	3,427	288,087
セグメント利益(営業利益)	11,473	2,741	11,236	25,451	-	25,451

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	87円91銭	83円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	21,172	19,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	21,172	19,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,839	237,460
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	87円73銭	83円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	497	548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配 (中間配当) を次のとおり行う旨決議しました。

(イ) 中間配当金の総額 4,511百万円

(ロ) 1 株当たりの中間配当金額 19円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

J S R 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。